

令和4年度 大牟田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧

※令和5年度への繰越事業含む。

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
1	大牟田市公式LINE 配信機能強化事業	1,210,000	1,210,000	①市公式LINEでは感染症の状況や感染拡大防止の注意喚起等のメッセージ配信を行っているが、現在運用しているシステムにおいては、配信内容によっては文字数が多くなり、小さいメッセージ画面では読みづらいことがある。そのため、より読みやすいメッセージの配信を行うためのシステムの改修を行うもの。 ②③システム改修費(委託料:1,400千円) 内訳: LINEGovTech公式機能バージョンアップ作業費用 1,320千円 操作説明等研修会費用 80千円 ④委託事業者	配信システムの構築兼保守業者に委託し、システムのバージョンアップ・改修を行った。また、庁内職員に対して操作研修を実施し、新機能とあわせて、基本操作や運用時の注意点等の説明を行った。	配信システムを改修し、画像にWEBページのリンクを貼ることができるようになったため、よりわかりやすいメッセージ配信が可能となった。
2	新型コロナウイルス 感染拡大の影響に伴う 緊急雇用事業	5,730,164	5,673,000	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、就労に影響を受けた方を対象に、本市で会計年度任用職員として緊急的に雇用を行うもの。 ②③報酬・期末手当・共済費等:98,900千円(50人分) ※その他(D)に記載の額については、293千円は50人分の雇用保険料の本人負担分 ④受検者等	雇用人数:5人	コロナ禍により、内定取消や失職、就職が困難になった者を行政で緊急的に雇用することで、間接的に経済的な支援を行うことができた。
3	職員採用試験に係る 新型コロナウイルス 感染対策事業	2,130,480	2,130,000	①職員採用試験の実施時における受検者間での感染防止のため、受検者の密集を避ける採用試験の実施及び感染防止に必要な備品等の購入を行うもの。 ②テストセンター委託料、消耗品費等 ③テストセンター利用料:429千円 消耗品費等:935千円(アクリルパーティション、机、非接触式体温計等) ④委託事業者等	受検者の感染者:0人	テストセンター方式の筆記試験の導入、集合試験時の消毒・検温の徹底、面接や討論時のパーティションの設置等を行うことにより、受検者間での感染拡大を防止することができた。
4	Web会議等の環境整備 事業	8,665,844	8,665,000	①対面での市民会議や庁内会議をWeb会議へ変更することにより、人の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②業務委託費等 ③ i)可動式高音質マイクシステム導入費:7,000千円 内訳 受信機3、送信機24、ブースネックマイク24、充電器6、搬入設置調整費外 (経費内容は備品購入費ではなく業務委託費に変更。半導体不足等により、機器の一部において入荷状況が不明なものなどあり、工期をR5.3.25としている。) ii)液晶モニター、パソコン用マイク及びカメラ購入費:300千円 ④市庁舎等	R5.3に可動式ワイヤレス会議システムを導入完了した。 機器は無線であるため、会議準備が簡略化されるとともに、各会議出席者へのマイク設置によりハンドマイクの持ち回りが必要なく接触の機会を減らすことができていた。また、発言者の操作が必要ないなど全体的に取扱いが簡易な機器であるため、会議を行う際は常に利用が図られている。 会議時に座席間隔が広くとれ、小さな声でも明瞭な拡声ができることと併せ、クリアな音質での録音ができるようになったため、議事録作成支援システムにおいても高い精度で文字起こしが可能となり、議事録の作成が短時間でできるようになったことから職員負荷の軽減にも寄与している。	コロナウイルス感染拡大防止のため、会議時のフィジカルディスタンスの確保時における飛沫拡散の防止が図れた。
5	窓口等混雑防止事業	2,666,345	2,666,000	①窓口混雑回避のため、高齢者でも即時対応可能な郵便による申請、届出を拡大し、市民の来庁の機会を減らす。また、郵送準備作業における職員の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②封入封緘機の購入費 ③封入封緘機:3,724千円 ④事業者等	R4.6に封入封緘機を購入し、試行運転において封入物に応じた調整を行い12月から本格稼働した。封入封緘機を利用することにより、手作業と比較し、少人数の職員で短時間での処理が可能となった。 R5年度においては、定例業務における定期的な利用が図られている。	郵送物準備作業における封入封緘機の利用により、職員の接触機会を削減することができ、感染症の拡大防止対策に繋がった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
6	大牟田市新生児応援特別定額給付金(重点交付金)	70,406,524	58,900,000	①新型コロナウイルス感染症の中、物価高騰に直面している新生児の保護者(世帯)に市の独自給付を行うことで、出産された家庭の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境作りを目指すもの。 ②本市に住民登録している母親が令和4年4月2日から令和5年3月31日までに出産し、本市に住民登録した新生児に対し、市独自の1人10万円の給付金を支給する。 ③給付金:1人100千円×350人 事務費:消耗品、通信運搬費、振込手数料等540千円 ④新生児の保護者	子育てに係る負担軽減のため、新生児一人につき10万円を支給した。 支給件数 589件	コロナ禍の中、子育て世代への経済的な負担の軽減に繋がった。
7	デジタル田園都市国家構想推進交付金	7,578,542	3,928,000	①ICTを活用した予約システムを導入し、来館不要かつ施設の開館時間の制約を受けずに予約可能となる環境を構築することで、接触機会の低減及び市民の利便性の向上を図る。あわせて、公共施設(7か所の地区公民館、市民活動等多目的交流施設、多目的活動施設)にタブレットを配置し、職員のサポート受けながら予約できるようにすることで、デジタルに不慣れな市民も取り残されない体制を整えるもの。 ②公共施設予約システム構築 委託料、備品購入費 ③委託料:6,600千円、タブレット等の備品:920千円	令和5年4月20日運用開始からのシステム利用予約率:61% 7か所の地区公民館、市民活動等多目的交流施設、多目的活動施設にタブレットを1台ずつ配置	施設の開館時間の制約を受けずに予約可能となる環境を構築したことで、接触機会の低減及び市民の利便性が向上した。
8	コロナ禍における地域コミュニティ活動調査研究事業	7,303,979	1,548,000	①本市における新型コロナウイルス感染症が与えた地域活動や地域コミュニティ組織への影響などを調査し、Withコロナを見据えた「新しい生活様式下」における今後の地域コミュニティ施策の方向性を導き出すもの。 ②調査委託料、報償費、旅費、使用料、通信運搬費、消耗品費等 ③8,000千円 内訳: 査委託料 6,000千円、報償費 900千円、旅費 537千円、使用料 27千円、通信運搬費 17千円、消耗品費 519千円 ④委託事業者等	【市民アンケート】 (1)対象市民 30代から60代の市民2,000人 (2)調査方法 調査票の「返送」または「インターネット」 (3)回収率 34.3% 【職員アンケート】 (1)対象職員 1,195人 (2)調査方法 調査票の「返送」または「インターネット」 (3)回収率 97.4%	地域コミュニティ組織の「担い手不足」等の課題や、Withコロナ・Afterコロナを見据えた今後の地域コミュニティ施策の方向性を導き出すための検討資料として活用。
9	社会教育オンライン支援事業費	2,000,000	2,000,000	①コロナ禍において、接触機会の低減を図るためオンラインを活用した地域学習活動・地域活動を進め、地区公民館等の施設においてICT活用に関する知識を地域住民に広めていく人材(インフォナビゲーター)を育成する。また、地区公民館等におけるオンライン講座等の支援や地区館職員に対する研修、まち協向けのオンライン活用に向けた支援等を行い、地域のオンライン化を推進する。 ②③委託料:2,000千円 内訳: 地域住民等へのニーズ調査委託料 1,200千円、事業費 500千円、職員のスキルアップ研修委託費 300千円 ④委託事業者	地域のICTを支援する人づくりを目的に、事業を行いボランティアを養成することができた。また、地区公民館職員等に向けたICTの研修を実施した。地域、企業などにICTに関する課題を聞くインタビュー調査を実施した。	地区公民館等職員へのICTを活用した研修を実施したことにより、ハイブリッドの講座の実施が増加。ボランティア養成講座を実施し、ボランティアの養成を図ることができた。
10	リフレッシュおむた感染対策費	39,380,130	14,357,000	①新型コロナウイルス感染防止の観点から、ロビー換気口の開閉部分を増加することで十分な換気を確保し、また冷水機をマイボトルへ汲み出すボトルフィルタータイプに取り換えることで安全性を確保する。なお、現状設定されているコースでは密な状況になりやすく、クライミングウォールを改修することにより、コース設定の変更を行い、利用者のコース間の距離を取り合うことで、コロナ禍でも安心して個人・グループでクライミングを行うことができるようにする。 駐車場整備については、避難所機能を有する当該施設は建物の階段下(30段ほどの段数)にしか駐車場が無く、災害時の避難の際には、高齢者の方を中心に駐車場から施設裏口まで道路の坂を往復する形で公用車によるピストン輸送を行うことになる。その際には車内で密な状況が発生する状況となることから、新型コロナウイルス感染防止の観点から密解消を目的として、坂の上の隣接地に新たな駐車場を整備するもの。また、また、施設内の感染症対策として、施設改修や抗菌対応の消耗品の購入も行う。 ②③ロビー換気口の拡充(開閉箇所):237千円、冷水機の取り換え:840千円、クライミングウォールの改修:9,790千円、駐車場の整備(測量・登記等業務委託、樹木等伐採業務委託):28,500千円、施設改修費(浴室・流し台など):533千円、研修室(音響設備改修・備品購入):1,500千円、消耗品費:200千円 ④リフレッシュおむた	感染防止の観点から、ロビー換気口の開閉部分を増設し、十分な換気を確保した。また、冷水機をマイボトルへ汲み出すボトルフィルタータイプに取り換えた。さらに、クライミングウォールを改修することにより、コース設定の変更を行い、利用者のコース間の距離を取り合うことで、コロナ禍でも安心して個人・グループでクライミングを行うことができるようになった。	感染防止の観点から、ロビー換気口の開閉部分を増設や冷水機をボトルフィルタータイプに取り換え、クライミングウォールの改修等により、安心して施設内で活動することができるようになったことから、施設利用者数が、コロナ以前の利用者数の85%まで回復した。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
11	はたちの記念品事業	1,150,000	1,150,000	①本市主催で行われる「はたちの集い」(旧成人式)の記念品として、本市を代表するお菓子の詰め合わせ等を贈ることで、本市の菓子文化を二十歳の方へアピールし周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大等による売上げの減少で打撃を受けている市内の菓子物産事業者等への支援を行うことができる。また、配布は市にゆかりがあるものとする。20歳の若者へ大牟田の魅力を伝えていくもの。 ②③記念品に係る委託料:1,700千円 ④委託事業者等	新型コロナウイルス感染症の拡大等による売上げの減少で打撃を受けている市内の菓子物産事業者等への支援を行った。また、配布は市にゆかりがあるものとする。20歳の若者へ大牟田の魅力を伝えることができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大等による売上げの減少で打撃を受けている市内の菓子物産事業者等への支援を行うとともに、お菓子の詰め合わせ等を700個作成し、出席者等に贈ることで本市の菓子文化を二十歳の方へのアピールとなり、周知に繋がった。配布率100%だった。
12	まなびの継続事業費	1,169,615	1,169,000	①新型コロナウイルスへの感染を恐れ、学習活動はおろか外出の機会が減っており、公民館において各世代に向けた様々な事業を企画し、インターネットを活用した講座を開催するなど、ウィズコロナにおける市民の学習機会を確保するもの。 ②③講師謝金:700千円、旅費:500千円、消耗品費:70千円、通信運搬費:20千円、賃借料:110千円 ④市民	7地区公民館において、学習活動、外出の機会を増やすため、各世代に向けた様々な事業を企画し、インターネットを活用した講座などを開催した。 8事業(23回) 事業参加者 延601人	公民館において各世代に向けた様々な事業を企画し、インターネットを活用した講座を開催するなど、ウィズコロナにおける市民の学習機会を確保した。 8事業(23回) 事業参加者 延601人
13	地区公民館空調・換気設備工事及び内装抗菌化事業	91,057,882	61,057,000	①地区公民館の空調設備の更新及び内装(クロス)を抗菌仕様に改修し、コロナ禍においても利用者が快適に活動できる環境を整備するもの。 ②調査・設計委託料、工事請負費、内装抗菌化に係る修繕費 ③施設修繕費 クロス張替(2館):1,500千円 調査・設計委託料 7,100千円 工事請負費 空調設備更新(1館):18,510千円 換気設備更新(7館):54,990千円 ④事業者等	地区公民館の空調・換気設備の更新及び内装(クロス等)を抗菌仕様に改修し、コロナ禍においても利用者が快適に活動できる環境を整備した。	地区公民館の空調設備の更新及び内装(クロス)を抗菌仕様に改修し、コロナ禍においても利用者が快適に活動できる環境を整備し、利用者数を増やした。 R3 件数 12,728件 延人数 112,101人 R4 件数 19,027件 延人数 172,216人
14	スポーツ施設感染予防対策整備事業	1,466,080	1,466,000	①記念グラウンド及び市民体育館において観客間の離隔措置及び換気機能の向上により、感染予防を行いスポーツ活動ができるよう施設整備を行うもの。 ②記念グラウンド観覧席塗分けにより離隔を促すための塗装、市民体育館の換気機能向上のための大型扇風機の購入 ③工事請負費:8,000千円(記念グラウンド観客席塗装6,000千円:3,000席×2千円、備品購入費:200千円(大型扇風機50千円×4台) ④記念グラウンド、市民体育館	記念グラウンド観覧席の塗分けを実施した。 また、大型扇風機を購入し、市民体育館に設置した。	観客席の塗分けにより、観客の振り分けが可能となった。 また、大型換気扇の導入により大会時等の十分な換気が可能となった。
15	アフターコロナ対応新商品開発費補助	8,959,215	8,949,000	①新たな販路先拡大としてECサイト、地方発送、ふるさと納税返礼品への登録などを目指して新商品開発・販路拡大への補助を行い、物価高騰により新商品開発への投資に踏み切れない事業者に対し、アフターコロナを見据えた事業の継続・発展につなげるもの。 ②補助金、事務費 ③③商品開発費補助:10,000千円、加工製造事業費補助:2,000千円、販路開拓支援:4,500千円、事務費:1,500千円 ④事業者等	◇R4新商品等開発 10件:3,051,000円 ◇R4新商品等開発・製造受託事業者 1件:933,000円 ◇R5新商品等開発 12件:3,157,000円 ◇R5販路開拓 6件:747,000円	<R4年度> 全国発送が可能な新商品の開発又は既存商品を改良した事業:10件 全国発送可能な商品開発・製造を他社から請け負い、必要な機械措置の導入に加えて、製造受託等を周知した事業:1件 <R5年度> 全国発送が可能な新商品の開発又は既存商品を改良した事業:12件 全国発送が可能な加工食品を商談会等へ出展し販路開拓に取り組む事業:6件 <R4～5の成果> 全国発送可能な商品の開発、ECサイト等の導入やふるさと納税返礼品登録が促進され、アフターコロナ・物価高騰に対応した実店舗販売だけでなく販売方法の導入により、事業の継続・発展につながった。 また、販路の開拓により、事業者の新たな取引増加による事業発展にもつながっている。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
16	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助(重点交付金)	135,879,000	126,996,000	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者への支援としてプレミアム付商品券の発行を支援するもの。 なお、紙券と電子商品券の2種類を発行する。 ②補助金 ③発行額:15億円 販売総額:18億円(プレミアム率20%、3億円) 3億円×50%=150,000千円 事務費 4,500千円 ④事業者等	【補助金額】 ◇R4紙券 プレミアム分:79,884,000円 事務経費:3,000,000円 ◇R4電子券 プレミアム分:19,956,000円 事務経費:1,500,000円 ◇R5紙券 プレミアム分:79,865,000円 事務経費:3,000,000円 ◇R5電子券 プレミアム分:19,950,000円 事務経費:1,500,000円	大牟田商工会議所が実施するプレミアム付き商品券、電子商品券を支援することにより、個人消費を喚起した。 <R4> 紙券発行額9億6千万円に対し、約15億7,000万円の申込があり、電子商品券に関しても、発行総額2億4,000万円に対し、約2億4,080万円の申込があった。 <R5> 紙券発行額9億6千万円に対し、約16億5,000万円の申込があり、電子商品券に関しても、発行総額2億4,000万円に対し、約2億9,000万円の申込があった。
17	オンライン合同会社説明会	3,694,900	3,496,000	①コロナ禍において、非接触型のオンライン方式により求職者と市内企業とのマッチングの機会を作ることで、新型コロナウイルス感染症の影響下における市内企業等の採用活動を支援し、市内企業への就職者数を増加させることを目的とするもの。 ②オンライン合同会社説明会業務(参加企業募集・参加者募集に係る広報PR・専用ホームページ作成運営・当日運営業務等)委託料 ③業務委託料:5,000千円(広報PR費:2,200千円、運営費(人件費・事務費等):2,800千円 ④市内事業者	・コロナ禍においても、求職者と市内企業とのマッチングの機会を作ることを目的に、1月15日(日)に、企業13社、求職者14名が参加してオンライン合同会社説明会を開催した。(運営等は民間事業者へ委託)	・令和5年1月15日に、参加事業所14社、参加者18名で開催。 ・オンライン開催のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。
18	動物園機能強化事業	3,498,000	3,498,000	①新型コロナウイルスの感染拡大により低迷する観光需要を喚起するため、毎年多くの観光客が来訪している市動物園について、さらなる魅力向上に向けて獣舎等の園内施設の改修計画を策定するもの。 ②計画策定に係る委託料 ③委託料:3,500千円 内訳: 基本構想策定業務(3,500千円) ④事業者等	大牟田市動物園整備基本計画を策定した。	計画策定が完了し、R5～8にかけて3つの飼育施設を整備することとした。
19	観光案内板・誘導サイン、観光ポータル整備事業	10,043,275	2,909,000	①本市に訪れる旅行者に対し、よりわかりやすく、観光資源や食などの魅力を伝えることで、コロナで停滞している市内への回遊を促すことを目的として行うもの。 ②観光に特化したHP制作委託料、観光案内板や誘導サインの更新に係る委託料、事務委託費 ③HP作成制作委託料:8,000千円 観光案内板・誘導サイン整備に係る委託料:4,950千円 事務委託料:1,400千円 ④観光案内板設置箇所	・大牟田市公式観光サイト「おおむたOne plate」を制作した。 ・国道沿い大型看板および駅前の看板を更新した。	観光に特化したWEBサイトが完成し、また観光案内板や誘導サインを更新したことで、来訪者の回遊性が高まった。
20	おおむた「大蛇山」まつり支援事業	4,400,000	4,400,000	①2年間開催ができなかった『おおむた「大蛇山」まつり』の安心・安全な開催に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るための経費を計上するもの。 ②まつり開催に係る補助金、感染症対策に係る補助金 ③開催に係る補助金:4,400千円、感染症対策に係る補助金(コールセンター設置費、会場対策費、動画配信、感染対策消耗品費) ④事業者等	感染症対策を施しながら、大正町おまつり広場行事等を開催した。出演した大蛇山は祇園六山振興会から3団体と大蛇山大集合振興会から6団体となった。	3年ぶりに開催ができ、事務局への感染報告もなく、次年度に向けた体制づくりができた。
21	観光クーポン券発行事業費補助	1,285,890	1,202,000	①クーポン券を発行し、観光列車乗車前および降車後の市内観光や物産品等の購入を促し、多くの来訪者へのアピールや、コロナ禍で落ち込んだ域内の消費拡大につなげるもの。 ②③クーポン券発行補助:2,300千円 観光クーポン印刷費:30千円 宿泊者向けクーポン利用額負担金:700千円 宿泊者向けクーポン印刷費:30千円 ④事業者等	【観光クーポン】 利用数:2,374枚(利用率52.3%) 補助金額:1,187千円 【宿泊クーポン】 利用数:141枚 補助金額:33,440円	観光列車利用者および市内宿泊施設利用者に対し、クーポン券を配布したことにより、域内の回遊と消費に繋がった。
22	農地保全活動支援事業	7,372,425	7,372,000	①新型コロナウイルスの影響により人の集まる活動が制限され、また物価高騰により機械等の購入費が高む中、地域による農地の保全活動(ため池・農道・水路等の共用施設の維持管理)を維持するため、不足する労働力の代替となる機械を市にて保有し、貸し出しを行うもの。 ②共用施設の維持管理に必要な機械の購入費 ③乗用草刈機×2台:2,300千円 竹粉碎機×2台:3,000千円 ラジコン草刈機×3台:3,000千円 ④農家等	農地及び農業用施設の保全活動(ため池・農道・水路等の共用施設の維持管理)を維持するため、不足する労働力の代替となるリモコン式草刈機を2台購入し、貸出を令和5年10月から実施した。 ※令和5年度実績(R5.10～R6.3) 利用登録申請 18件 使用実績 9件(報告書有り)	草刈機の貸出を行うことで、少人数での農業用施設等の維持管理を行うことが可能となり、密を避けた取組が可能となった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
23	デジタル田園都市国家構想推進交付金	47,931,000	27,681,000	①本市では、担い手となる農業者の不足が顕著となっていることから、担い手となる農業者を中心にスマート農業機械の導入により、農作業の省力化・効率化が図られる。また、共同作業の人数を減らすことで、コロナ禍における密な環境を減らすことができる。さらに、農用地以外(白地)を広く耕作する農家は国・県事業に該当しない場合も多いため、本事業にて導入を促進し、現在の経営面積を維持できる環境作りを促す。 ②既存の農業用機械を自動化させるシステムや、農家負担の軽減につながるスマート農業用機械の導入に係る経費の補助、スマート農業用機械等の体験会に係る需用費 ③自動操舵システム 10台 補助額9,500千円 コンバイン(収量センサー付帯) 5台 補助額30,000千円 田植機(直進キープ機能付帯) 3台 補助額6,000千円 ドローン 3台 補助額4,500千円 県事業採択時の費用負担 5,000千円 スマート農業体験会に係る需用費 500千円 ④農家等	スマート農業機械を導入した農業者数(延べ):18人 導入したスマート農業機械:21台	スマート農業機械の導入を進めたことにより、農業者の農作業の省力化及び効率化につながった。
24	抗ウイルス加工を施した公園テーブル・ベンチセット設置事業	2,893,000	2,893,000	①ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい公園において、感染症拡大防止対策のステージに配慮したベンチを設置することで、コロナ禍においても市民が安心して公園でストレスを緩和できることを目指すもの。 ②抗ウイルス加工を施したテーブル・ベンチセット及びベンチの設置に係る費用 ③ベンチセット:462千円×6基 ベンチ:121千円×1基 ④公園等	計画どおり実施。ちびっこが集まる遊具広場を中心にベンチセット6基、ベンチ1基を設置した。	見守りをする大人がすこしやすくなった事により、親子づれの利用促進につながり、安心して公園でストレスを緩和できている。
25	公共交通利用促進事業	2,557,052	2,557,000	①交通事業者と連携しながら各種キャンペーン等を実施し、コロナ禍で利用が落ち込んでいる公共交通の利用促進を図る。 ②負担金及び委託料 ③負担金:大蛇山祭り時のバス利用促進(実運賃との差額負担) 800千円 委託料: ・公共交通機関スタンプラリーの開催 800千円 ・路線バス利用促進イベントの実施(記念品作成及び配布委託) 600千円 ・利用促進PRの実施(リーフレット、ポスター作成委託等) 300千円 ④委託事業者	・「大蛇山」まつり期間の7月23日、24日の2日間、大牟田市内を運行する路線バス全ての便について、運賃をおとな100円小学生以下無料とし、利用促進を図った。 ・市内の全交通事業者(新幹線、JR在来線、西鉄、西鉄バス、タクシー、高速船)が参加するデジタルスタンプラリーを9/1～10/31の期間で実施した。公共交通の利用促進のほか、市内の観光地でもデジタルスタンプを取得できるようにし、コロナ禍で減少した観光地の利用回復を図った。 ・路線バスを利用して観光地を訪れた方に記念品を配布するイベントを下記の期間で実施した。 ①定林寺(6/4～6/26) ②大牟田市動物園(8/1～8/31) ③普光寺(2/18～3/19) ・利用促進の取組を広く市内外の人に知ってもらうよう、視覚的にわかりやすく、親しみやすいリーフレット、ポスターの作成を行った。	・「大蛇山」まつり期間は路線バスの利用者が通常の土日と比較して1.6倍となった。特にイオンモール大牟田線は4倍となった。 ・スタンプラリー参加者数は172人と前年の206人から減少したが特典応募者は36人と前年の39人とほぼ変わらない数となった。また、参加者の1割以上が県外の方であり、幅広い方に参加してもらうことができた。 ・イベントを実施した路線は同年前月と比較して利用者数が1.7倍となった。
26	清掃事務所における感染症予防対策事業	3,939,916	3,939,000	①(仮称)清掃センターにて仕事に従事するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策のための整備とともに収集作業における感染対策やマスク着用に伴う熱中症対策を行うもの。 ②パーティション設置工事、ブラインド、網戸の改修工事、洗濯機・冷凍冷蔵庫購入、感染・熱中症対策消耗品 ③工事費:2,141千円 パーティション1,287千円 ブラインド644千円 網戸210千円 備品購入:886千円 洗濯機219千円 冷凍冷蔵庫 667千円 消耗品:973千円 ④清掃事務所	新型コロナウイルス感染症対策として、パーティション、ブラインド、網戸の設置・改修及び洗濯機や感染対策等の消耗品等の購入を行った。 また、収集作業中における感染症対策や熱中症対策として冷凍冷蔵庫の購入を行った。	事業実施により、事務所内の換気対策及び衛生管理の強化による感染症リスクの低減を図ることができた。 また、冷凍冷蔵庫等の購入は廃棄物の収集作業中における感染症及び熱中症対策に寄与することができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
27	デジタル田園都市国家構想推進交付金	15,092,000	7,546,000	①ICTを活用して総合管理システムを導入し、大型ごみの受付から収集までをシステムで一元管理できる環境を構築することで、収集までの時間短縮につながり市民の利便性の向上を図るもの。また、新型コロナウイルスをはじめとした災害等においても、収集ルートを自動で作成できることから、急な交代要員が生じた際も、確実な収集が可能となり、有事の際の業務体制の維持も確保できるもの。 ②システム構築委託料 ③40,000千円 内訳： システム構築 25,000千円 環境構築 3,000千円 GISライセンス 6,000千円 システム機器 2,000千円 CTI装置4,000千円 ④市民	大型ごみ等総合管理システムとして大型ごみの受付から収集、及び福祉収集や動物死体収集、資源物回収までをシステムで一元管理できる環境を構築した。収集車両にはすべてタブレットを配置することで、これまでのペーパーによる指示・管理等からタブレットを通じての指示・管理とすることができた。令和5.3から運用開始。	(R5.3～R6.2) 大型ごみ 11,612件 動物死体収集 606件 福祉収集 約200世帯 資源物回収 約1,200箇所 これまでのペーパーによる指示・管理等からシステム化によるタブレットを通じての指示・管理としたことにより、確実な収集が確実となった。 また、ペーパーレス化により、ペーパーの受渡がなくなったため、接触による感染症リスクの低減にもつながった。
28	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	1,812,860	1,810,000	①高齢者等の移動が困難な人に対して、ワクチンの接種会場までの移動支援として、タクシー利用時の費用の一部(初乗り料金相当額)を助成するもの。 ②タクシーの初乗り料金相当額(その他賃借料) ③1,050千円(初乗り料金700円×1,500件=1,050千円) ④高齢者等	接種会場までの移動が困難な高齢者等に対し、タクシー運賃の一部を助成した。 助成件数(R4.4～R5.2月分): 2,601件	接種会場までの移動を支援し、ワクチン接種を受けやすい環境を整えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
29	消防活動感染対策事業費	21,293,792	21,293,000	①新型コロナウイルスの感染防止対策を行い消防職員の安全を確保し、警防体制を維持することで市民サービスの安定及び向上を図るもの。 ②消耗品費、庁用器具費 ③消耗品費:感染防止救急消耗品費一式 7,575千円 庁用器具費:ポータブルオゾン発生器 990千円(自動心肺蘇生器(クローバー)本体セット 8,140千円) ④消防署	・救急活動時における感染防止対策物品購入の他、職員間や市民への二次感染防止対策物品(パーティション、抗原検査キット、ペーパータオル等)を購入 ・活動後の車内消毒のため、オゾン発生装置を5台購入 ・救急件数の増加に対応するため、感染対策物品(救急消耗品関係)を購入	・救急活動時における職員及び一般市民への二次感染防止に繋がった。 ・感染対策物品(消耗品関係)を購入することができ、救急件数の増加に対応することが出来た。 ・現場活動後の消毒機器の更なる充実により事務室へのウイルスの持ち込みを防止できた。また、パーティション等により職員間の感染を抑えることが出来た。
30	学習指導員等配置事業	32,351,658	32,351,000	①コロナ禍におけるきめ細かな学習指導の実施と消毒や教育環境整備による感染症対策の充実を図るもの。 ②会計年度職員に係る報酬、共済費 ③報酬 (学習指導員・小学校) 15,687千円(1,600円×516時間×1人×19校) (学習指導員・中学校・特別指導学校) 7,430千円(1,600円×516時間×1人×9校) 交通報酬 (学習指導員・小中学校) 1,143千円(200円×204日×28人) 報酬 (スクール・サポート・スタッフ) 14,448千円(1,000円×516時間×1人×28校) 交通報酬 (スクール・サポート・スタッフ) 1,142千円(200円×204日×28人) 共済費 労災保険 130千円 ④各学校	学習指導員を全校に配置し、授業補助や感染症対策を行うことで児童生徒の教育環境整備を行い、教諭の負担軽減になった。 報酬(学習指導員・小学校19校) 1,600円×延べ8,800時間+交通報酬=14,445,070円 報酬(学習指導員・中・特別支援学校9校) 1,600円×延べ2,894時間+交通報酬=5,111,505円 (スクールサポートスタッフ28校) 報酬1,000円×延べ12,186時間+交通報酬=12,646,843円 共済費 労災保険148,240円	学習指導員を配置したことにより、個別の学習指導の充実と煩雑化する教諭の業務の負担軽減になった。
31	修学旅行等(修学旅行、遠足、社会科見学、移動教室、体験活動などの校外で行う活動を含む)を中止又は延期した場合のキャンセル料等への支援対策	981,855	981,000	①新型コロナ感染症拡大により、修学旅行を中止又は延期した場合に発生するキャンセル料等を旅行者等に支払う必要があり、保護者への負担を軽減するために支援するもの。 ②キャンセル料や日程の変更に伴い生じる費用 ③小学校 (2校): 21千円×47人×2校= 1,974千円 中・特別支援学校 (2校): 49千円×95人×2校= 9,310千円 ④旅行者	修学旅行等(修学旅行、遠足、社会科見学、移動教室、体験活動などの校外で行う活動を含む)を中止又は延期した場合のキャンセル料等を旅行者等に支払う必要があり、保護者への負担を軽減するための補助を、小・中学校において28件実施した。	急な中止により発生したキャンセル料を補助することで、保護者の負担軽減につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
32	学校施設整備事業	74,441,351	67,526,000	①くみ取り型ブルトイレを水洗化することにより、衛生強化を行うことで水泳授業等での新型コロナウイルス感染対策を講じるもの。また、大牟田特別支援学校の体育館に多目的トイレを設置するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策で感染リスクを軽減するため、洋式化、乾式化と合わせて換気対策を行うもの。更に、衛生管理徹底のため、古い洋便器更新及び汚物流しの更新、和式便器から洋式便器への改修を行うもの。 ②設計費、工事請負費 ③設計費:ブルトイレ水洗化 3,000千円 多目的トイレ改修 2,000千円 工事請負費:ブルトイレ水洗化 39,000千円 多目的トイレ改修 16,700千円 洋式便器等の更新及び洋式化 25,600千円 ④小学校・中学校・特別支援学校	小学校5校、中学校1校のブルトイレの水洗化及び洋式化等(一部倉庫改修有)を行った。 また、特別支援学校(小、中、高等部)の体育館に多目的トイレを新設及び校舎にあるトイレ便器を感染リスクを低減するものへ更新を行った。	汲み取りトイレを水洗化することにより、清掃等が容易となったことにより、衛生管理強化が図られた。
33	学校施設整備事業 (給食室排水改修)	5,257,560	5,257,000	①給食室の適正な排水を確保することにより、厨房のドライ化運用を強化することで新型コロナウイルス感染対策を講じるもの。 ②工事請負費 ③仮設工事:500千円、解体工事:800千円、コンクリート左官工事:2,000千円、建具工事:700千円 ④小学校	小学校(大牟田中央小)の単独給食室厨房のドライ運用できる様に排水改善及び配膳棚改修、並びに換気フードの塗装片飛散処理の衛生対策を行った。	ウエット式の給食室排水設備や換気等を改修することで、ドライ運用できることになったことにより、衛生管理強化が図られた。
34	トイレ洋式化事業	14,733,400	14,733,000	①小中学校の和式便器を洋式化することで衛生強化となり、新型コロナウイルス感染症対策を講じるもの。 ②トイレ設置に係る委託料 ③小学校分:11,500千円(校舎28箇所、体育館18箇所) (28箇所+18箇所)×@250千円=11,500千円 中学校分:6,000千円(校舎10箇所、体育館14箇所) (10箇所+14箇所)×@250千円=6,000千円 ④小学校・中学校	再編予定の中学校3校を除く中学校及び小学校の校舎において、学校単位で洋式化60%を目標に小学校13校(28カ所)、中学校3校(10カ所)の計38カ所を改修並びに体育館へ小学校8校(18カ所)、中学校5校(14カ所)の計32カ所、合計70カ所を改修した。 小学校 合計46カ所 中学校 合計24カ所	和式便器から洋式便器にすることで、衛生管理の強化し、トイレからの感染症リスクの低減ができた。
35	空調設備設置事業	103,805,009	26,631,000	①夏季等の教育環境を改善することにより、児童及び生徒の体力の低下を防ぎ、新型コロナウイルス感染に対する抵抗力の維持を図るため、中学校及び特別支援学校の未設置の特別教室の2室～3室に空調設備を新設する。また、上記と同じ理由により、学校再編事業で必要となる学校(歴木中、橘中)の普通教室にも設置を行うもの。 ②委託料(監理費)、工事請負費 ③委託料(監理費):3,300千円 工事請負費:117,400千円 ④中学校・特別支援学校	中学校及び特別支援学校の空調設備未設置の特別教室(学校再編整備学校の歴木中学校及び橘中学校を含む)に設置した。 中学校:22室 特別支援学校:2室	特別教室に空調設備を設置することにより、快適な教育環境空間で、教育活動を行うことで、教育環境の充実に資することができた。
36	学校保健特別対策事業費補助金	13,641,063	6,822,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にしながら、教育活動を継続するため学校における感染症対策の強化を継続して行うもの。 ②消耗品費、備品購入費 ③消耗品費(消毒液、マスク等):14,899千円 備品購入費:450千円 ④小学校・中学校・特別支援学校	安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、消毒液やハンドソープ、ニトリル手袋等の保健衛生用品の追加的な購入、及び保健室等の衛生環境の向上に必要なパーティションやベッド、ワゴン等の備品購入を行った。	各学校で感染予防対策に必要な消耗品や備品等を購入することで、児童生徒や教職員の感染対策を徹底し、学校教育活動が着実に継続できた。
37	学校感染症対策事業	3,673,076	3,673,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にしながら、教育活動を継続するため学校における感染症対策の強化を継続して行うもの。 ②消耗品費、備品購入費、教室等の消毒作業の業務委託経費 ③消耗品費(消毒液、マスク等):400千円 備品購入費:1,700千円 委託料:900千円 ④小学校・中学校・特別支援学校	学校における感染症対策の強化を継続して行うため、感染予防対策に必要なハンドソープ、消毒液、マスク、手袋、ペーパータオルを購入した。また、教職員等の消毒活動の負担軽減のため、防疫消毒作業を委託した。	各学校で感染予防対策に必要な保健衛生用品を購入し、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。また、防疫消毒作業を委託することにより、教職員等の消毒活動の負担軽減が図られた。
38	小学校給食調理業務における衛生管理の徹底に係る事業	5,909,200	5,909,000	①新型コロナウイルス感染予防のため、これまで以上に衛生管理の徹底が求められていることから、調理作業の効率化が不可欠となっている。このため、小学校の給食室に冷蔵庫(加熱調理後食品・非加熱食品用)を設置し、常温放置していた食品を冷蔵保存することで作業効率の向上を図るもの。 ②購入費、工事請負費 ③冷蔵庫:500千円×12校 電気工事:50千円×12校 ④各小学校	作業効率を高め、衛生管理を強化するため、小学校12校の給食室に冷蔵庫(加熱後食品・非加熱食品用)を設置した。	小学校の給食室に非加熱用の冷蔵庫を設置することによって、加熱後の食品を適切な温度で管理し、衛生管理を徹底することができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
39	中学校給食における衛生管理の向上に係る事業	26,433,880	26,433,000	①生徒や調理従事者の新型コロナウイルス感染を防止するため、生徒用の食器を収納するかごを抗菌仕様のものとする。またかごサイズに応じた食器かご用受皿を併せて購入。また、コンテナ内の衛生を強化するため、食缶(給食をクラス別に入れる容器)を購入するもの。調理従事者の作業着等を洗濯する洗濯機を購入し、更なる衛生管理を強化する。 ②消耗品費(食器かご、食缶、食器かご用受皿)備品購入費(洗濯機)③消耗品費・備品購入費: 27,305千円 食器かご 大皿用 5,009,400円(27830円×180個) 大碗用 4,910,400円(27280円×180個) 小碗用 4,257,000円(23650円×180個) 小皿用 2,722,500円(30250円×90個) 食缶 大食缶 7,832,000円(48950円×160個) 小食缶 869,000円(43450円×20個) 食器かご用受皿 大皿用 216,000円(1200円×180個) 大碗用 432,000円(1200円×360個) 小碗用 432,000円(1200円×360個) 小皿用 216,000円(1200円×180個) 洗濯機 @136233*3台 ④中学校等	衛生管理を強化するため、抗菌仕様の食器かご及び食器かご用受け皿を購入した。また、給食配送用のコンテナ内を清潔に保つため、蓋の留め金が改良された汁物用食缶を購入した。さらには、調理従事者の作業着等やエプロン用の洗濯機を3台購入し、衛生管理を徹底した。	抗菌仕様の食器かごや新規格の食缶、洗濯機等を購入することによって、生徒の手指等を介しての二次汚染を防止するとともに食缶と食器を運搬するコンテナ内の衛生管理を向上することができた。
40	文化会館施設整備費(空調機器等)	25,205,400	25,205,000	①大牟田文化会館の空調機器及び空調や換気システムを管理している空調監視装置を更新し、感染防止につなげるもの。 ②工事請負費(空調機器更新)、委託料(空調監視装置更新) ③空調監視装置更新業務委託(監視用モニター、ソフトウェア更新)1,300千円 空調設備更新工事(パッケージエアコン等23機)30,700千円 ④大牟田文化会館	安定的な換気を行うため既存装置を一部更新を行った。 ・監視用PC本体 1台 ・バージョンアップソフトウェア 1式	安定的な換気が行えるようになり、新型コロナ感染リスクの低減につながった。
41	文化会館施設整備費(自動手洗い器)	11,221,100	11,221,000	①大牟田文化会館のトイレにある手洗い器を自動手洗い器に変更する及び管理事務室前トイレを全面改修することで、感染防止につなげるもの。 ②③工事請負費:13,000千円(44か所、管理事務室前トイレ全面改修) ④大牟田文化会館	・施設内の各トイレの手洗い器を全て自動水栓に変更を行った。 ・衛生環境の向上及び感染防止のため、管理事務室前トイレを全面改修した。	非接触型となり、新型コロナ感染リスクの低減につながった。
42	防災対策推進事業	2,500,000	2,500,000	①コロナ禍でも継続した地域防災力向上のため、地域での防災訓練や出前講座等において、対面以外で活用できる動画を作成するもの。 ②動画制作委託料 ③委託料500千円×5本 ④委託事業者	災害種別ごとに啓発動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルで配信を行うとともに、学校や地域などで実施する防災学習や防災研修で活用し、市民の防災意識の向上を図った。	啓発動画の作成後、SNSを活用した防災啓発に加え、広報誌や防災ガイドブックへの掲載で広く周知を行っている。また、動画を活用することで、大人数の集合研修などによらないため、感染症などが懸念される時期でも啓発活動ができるようになった。加えて、防災学習や防災研修で活用することで、平時からの備えや防災意識の向上につながっている。
43	避難所感染対策強化事業	31,656,193	31,656,000	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策強化のため、衛生環境を保つための資機材や食料を購入し、各避難所に配備するとともに、保管庫がない避難所に備蓄庫を整備する。 食料費に計上している3日分セットは、避難者のうち療養者などへの支給分を想定。療養者については、別室対応し、一般の避難者とは避難スペースを分けているが、避難所従事者は療養者との対応が必要のため、長期避難の場合に避難所従事者が療養者に対し、まとめて食事を配給することで接触の機会を減らすというコロナ感染対策を目的として購入するもの。 ②想定避難者3,000人の食糧、飲料水、生活物資等を整備するための消耗品費、庁用器具費、工事請負費 ③消耗品費:15,400千円(毛布、タオルケット、感染症対策用品、台車等) 食料費:1,040千円(米・パン・クッキー・水等の3日分セット×200セット) 庁用器具費:8,400千円(多目的トイレ、冷風機等) 工事請負費:7,200千円(備蓄倉庫6台) ④各避難所	市内の避難所施設50施設に感染症対策用品(消毒液、防護服、体温計等)及び感染症拡大防止のため療養者用の資機材(ワンタッチパーテーション、段ボールベッド、ポータブルトイレ、大型冷風機等)を購入しそれぞれに備蓄を行った。 また、衛生用品等資材の保管が困難なところに備蓄倉庫(4ヶ所)の設置と、避難所施設内に備蓄スペース(4ヶ所)の設置を行った。	感染症対策を行うため、市内50カ所の避難所施設に感染症対策用品を追加配備することができた。 合わせて、備蓄物資を保管するべく、倉庫の新設や既存倉庫内の収容環境を整備し、想定避難者3,000人の避難に対応できる状態を整備できた。 上記より、避難所では体調不良者の受入体制として、避難スペースの区分や導線の確保ができ、円滑な避難者の受入の整備につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
44	おおむたPRキャンペーン事業	12,428,180	12,428,000	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、関係人口の減少や特産品の売り上げ減少などを回復するため、福岡都市圏在住者の20～40代の若者や子育て世代を対象に、本市の魅力や特産品をPRするため、福岡都市圏でのマルシェ開催などイベントの実施。市HP、SNSによる情報発信を行うもの。 ②報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助金及び交付金 ③報償費52千円、旅費99千円、需用費521千円、役務費777千円、委託料12,831千円、使用料及び賃借料73千円、備品購入費47千円、負担金600千円 ④市内事業者等	A.PRキャラバン隊(県庁、メディア回り) B.刀剣イベント(九州国立博物館での展示・講演、諏訪講演での公開鍛錬) C.映画「向田理髪店」PR D.九州新喜劇(大牟田文化会館) E.ポスター、PR動画の作成 F.HPTトップデザインの改修 G.福岡都市圏でのマルシェ開催(B、C、E及び特産品等をPR)	・福岡都市圏や市内でのイベントがテレビや新聞で多く取り上げられ、本市の魅力を広く発信することができた。 ・県や在福テレビ局との関係性が深まった。 ・映画や若者に人気の芸能人の活用により、本市のユーチューブやツイッター等のSNSへのアクセスが飛躍的に増加した。 ・都市圏でのアンケートにより、本市の認知度、移住に対する考え方などを把握できた。
45	マイナンバーカード普及促進キャンペーン	24,619,560	24,619,000	①行政手続きのデジタル化等の推進による新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、マイナンバーカードの普及促進を行う。また、マイナンバーカード申請者に地場産品の記念品を贈呈することで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて縮小した地域経済を活性化させる。 ②交付時の記念品購入費 ③記念品購入費:33,000千円(地場産品・ジャー坊グッズ(7月～R5.3月) 1,100円×30,000個 ④市役所本庁舎及び労働福祉会館並びにその間の敷地内施設	期間内に、初めてマイナンバーカードを申請した人に対し、地場産品等の記念品を配付した。 配付総数 22,450件	マイナンバーカードの普及率が44.4%から67.1%へと向上した。その結果、市民の利便性の向上や地場産品の贈呈による地域経済の活性化に繋がった。
46	住民税申告会場等施設庁内ネットワーク環境構築事業	2,981,000	2,981,000	①住民税の申告受付会場(労働福祉会館)に庁内ネットワークが使用できる環境を構築することで、税務課執務室と同レベルでの来場者対応が可能となり、これまで税務課執務室でなければ行えなかった申告内容の真正性の確認等が申告会場においてワンストップで行えるようになり、来場者及び職員の移動機会を減少させることができる。 ②③ネットワーク構築に係る委託料:3,000千円【内訳】光回線敷設費 2,200千円、NW機器等物品費 350千円、LAN配線等作業費 200千円、設定変更等作業費 250千円 ④労働福祉会館	申告会場に常設の庁内ネットワーク環境を構築するため光ケーブルやLANケーブルの敷設、通信機器の設置及び設定に関する業務を実施した。	申告会場に庁内ネットワーク環境を構築したことで市役所庁内と同様のパソコン等の環境が使用できるようになり、住民税に関する全ての市民対応を申告会場内で完了することができた。
47	リフレスおおむた感染症予防対策事業	4,478,045	4,478,000	①リフレスおおむたは、簡易宿泊機能を有しており、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した感染症対策として抗菌・抗ウイルス量、空気清浄機、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーを導入するとともに各設備等の抗菌化を図るもの。また、コロナ対策として、抗菌・抗ウイルスの卓球台等を導入するもの。 ②委託料、備品購入費、消耗品費等 ③委託料:1,564千円(抗菌・抗ウイルス加工費) 備品購入費:1,310千円(空気清浄機、温度測定機能付き消毒液ディスペンサー、卓球台等) 消耗品費:746千円(ネット、ボール、フェンス、毛布等) ④リフレスおおむた	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した感染症対策として抗菌・抗ウイルス量、空気清浄機、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーを導入した。 また、コロナ対策として、抗菌・抗ウイルスの卓球台等を導入した。	簡易宿泊機能を有している「リフレスおおむた」では、感染症対策として抗菌・抗ウイルス量、空気清浄機、温度測定機能付き消毒液ディスペンサー等を導入し、施設利用者が安心して活動できるようになったことから、体育館の利用件数が138.9%となり、成果目標を超える利用件数となった。 R4年度 ●屋内宿泊件数 577件 ●体育館利用件数 12,090件(R3年度は、8,705件で、138.9%)
48	地区公民館備品等整備事業	26,094,528	26,094,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、地区公民館を利用するサークルや個人でも活動を自粛するケースが見受けられる。また、公民館の事業を実施する際にも、定員を減らして実施するなど、市民の外出の機会が少なくなっている。 設備・備品を抗菌仕様やアルコールに強い製品に更新することにより、安心安全な施設の利用提供が図られる。 公民館が発信する情報をより効果的なものとするにより、コロナの影響により外出を控えていた市民に対し、公民館へ足を運ぶ機会を創出する。 また、幼児室の改修や料理室の充実、講座の幅を広げるための備品の購入等により、これまで公民館に関心の薄かった若年層・子育て世代等が公民館に足を運ぶきっかけとし、新たな利用者の創出を図る。 ②消耗品費、庁用器具費、施設修繕料等 ③・消耗品費 8,279千円 会議用イス、ジョイントマット、調理器具等 ・施設修繕料 1,180千円 カーペット張替え ・庁用器具費 18,541千円 会議用机、カラープリンター、大型モニター等 ④公民館	設備・備品を抗菌仕様やアルコールに強い製品(会議用イス、机等)に更新した。 公民館が発信する情報をより効果的にするためにカラープリンター等の備品を購入した。 また、幼児室の改修や料理室の充実、講座の幅を広げるための備品の購入を行った。	長机・いすを抗菌仕様やアルコールに強い製品に更新することにより、安心安全な施設の利用提供が図られる。 また、カラープリンターを導入し、公民館が発信する情報をより効果的なものとするにより、公民館へ足を運ぶ機会を創出した。 R3 件数 12,728件 延人数 112,101人 R4 件数 19,027件 延人数 172,216人

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
49	コロナ禍における生理の貧困への支援事業	308,000	308,000	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する経済的困窮者等に対し、生理用品を支給し、相談支援の掘り起こしと女性の健康支援・生活支援を行うもの。 ②消耗品費 ③生理用品:550千円(2,500個) ④生活困窮者等	コロナ禍における物価高騰を受けている生活困窮者等の女性に対し、生理用品を支給することで購入負担を軽減するため社会福祉協議会等に生理用品を2,500個配布した。	経済的困難などの理由によって発生した生理の貧困の解決と女性の健康・生活の向上に繋がった。
50	コロナ禍における男子トイレのサンタリーボックス設置	373,578	373,000	①性的マイノリティの当事者や前立腺がんやぼうこうがん患者の男性を要配慮者とし、新型コロナウイルスの感染症対応における生活困窮者の支援措置として市内の主な公共施設の男性トイレにサンタリーボックスを設置し、要配慮者の活発な社会参加の一助を目的とするもの。 ②サンタリーボックス及び専用ゴミ袋購入費用 サンタリーボックスを設置した旨の掲載、啓発費用 ③113千円(サンタリーボックス230個、ごみ袋30枚入230袋 261千円(サンタリー設置に伴う掲示、啓発物品) ④生活困窮者等	性的マイノリティの当事者や前立腺がんやぼうこうがん患者の男性を要配慮者とし、新型コロナウイルスの感染症対応における生活困窮者の支援措置として市内の主な公共施設44カ所の男性トイレにサンタリーボックスを227個設置した。	病者や多様な性に対応するため、主な公共施設の男子トイレにサンタリーボックスを設置し、すべての市民の人権を尊重できる生活支援を行った。設置したことを多くの市民に周知するため、広報等やポスター及びカードの掲示を行った。
51	スポーツ大会等開催支援事業	183,646	183,000	①市の代表的なスポーツ大会等(以下、「大会等」)が、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、次年度以降も継続して開催できるよう支援するもの。 ②感染対策に要する経費相当額(補助金:上限20千円) ③補助金:500千円[感染対策(20千円×10事業)、中止救済(300千円×1事業)] ④大会開催者等	近県中学校バレーボール選手権大会等の広域スポーツ大会について計10回の支援を実施した。	事業補助によって、新型コロナウイルス感染予防対策を実施できたことで、広域スポーツ大会の開催につながった。
52	大牟田市延命プール清掃・消毒等感染予防対策事業	1,316,000	1,316,000	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、雇用情勢が悪化していることから、緊急的に雇用を行うとともに、プール使用における感染予防対策を講じるもの。清掃・消毒等の業務を、特定非営利活動法人大牟田市体育協会に委託。 ②清掃・消毒等の業務に係る委託費 ③委託費:1,316千円(人件費、消耗品、事務経費) ④特定非営利活動法人大牟田市体育協会	大牟田市体育協会へ委託し、感染予防対策事業を実施した。 委託料:1,316,000円	清掃・消毒等の感染予防対策を徹底したことにより、就業機会の提供及び安全な運営を実施することができた。
53	中小事業者ステップアップ応援(促進)事業	1,300,000	1,300,000	①新型コロナウイルス感染拡大により経営上の影響を受けながらも、意欲的に持続的発展を図る小規模事業者に対し、一律10万円を支給することで、コロナ禍に加えて直面する原油価格・物価高騰の影響を軽減し、円滑な補助事業の推進及び事業継続を支援するもの。 ②事業者への補助金、事務費 ③補助金:2,000千円(支援金 20事業者×100千円=2,000千円) 事務費:600千円 ④事業者	【実績・給付額】 ①小規模事業者持続化補助金交付決定者への支援 8件:800,000円 ②経営革新計画承認者への支援 5件:500,000円	新型コロナウイルス感染拡大により経営上の影響を受けながらも、意欲的に持続的発展を図る小規模事業者(13事業者)に対し、新商品開発や新規事業、販路開拓等の取り組みについて上乗せで支援することにより、市内事業者の円滑な補助事業の推進及び事業継続の支援を行った。
54	原油高騰対策に係る運送事業者等支援事業	16,810,000	16,810,000	①コロナ禍における原油の価格高騰は、運送事業者等に直接的な影響を及ぼしている。事業者は、仕入れ値上昇分全てを価格転嫁できている状況にないため、事業継続を脅かす恐れがある。そこで、コロナ禍における原油価格高騰の直接の影響を受ける運送事業者に対し、安定的かつ継続的に物資輸送が行われるよう、事業継続を支援するため、対象車両の台数に応じて一律支給するもの。(大企業除く) ②令和4年4月1日時点において、下記対象業種を営む市内事業者が事業の用に供している登録車両に対する補助金 ③補助金:16,810千円(①貨物自動車運送事業(トラック運送) 及び②一般貸切旅客事業者運送業(貸切バス)について、1台につき一律2万円×772台、③一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー、介護タクシー)及び④自動車運転代行業について、1台につき一律1万円×137台) ④運輸事業者	【給付額】 ①貨物自動車運送事業(トラック運送)、②一般貸切旅客事業者運送業(貸切バス) 1台につき一律2万円 ③一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー、介護タクシー)、④自動車運転代行業 1台につき一律1万円 【実績】 ①②2万円×772台 ③④1万円×137台 交付実績:16,810千円	原油価格高騰の影響を受ける運送事業者等に対し、安定的かつ継続的に物資輸送等が行われるための事業継続支援につながった。 【事業者内訳】 ・旅客運送事業者 19社 ・貨物運送事業者 53社 ・運転代行業事業者数 10社
55	おおむた「大蛇山」まつり支援事業	8,446,468	8,446,000	①2年間開催ができなかった『おおむた「大蛇山」まつり』の安心・安全な開催に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るための経費を計上するもの。 ②③補助金:10,000千円 内訳: 事務局費(600千円)会場対策費(5,600千円)動画配信費(500千円)感染症対策消耗品費(3,300千円) ④事業者等	・Pフェンスによる催事エリア分け ・飲食エリアの整理 ・出演団体への検査キット、マスク消毒液の配布 ・大蛇山運行分散支援 ・YouTubeによるライブ配信	事務局への感染報告はなく、副次的に雑踏警備にも効果があり、安心安全なまつりを開催できた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
56	園芸作物等生産者支援事業	18,340,000	18,340,000	①原油価格や物価高騰が進み農業者を取り巻く環境が厳しい中で、コロナ禍からの社会経済回復後の需要に応えられるよう投資する販売農家等に対し、先進技術や省力化のための機械導入やハウス等の園芸施設等の設置に要する経費を支援するもの。 ②販売農家(売上げ50万円以上)に対する補助金、事務費等 ③補助金:20,000千円(①省力化のための機械導入→補助額 500(千円)×20人、②ハウス等の園芸施設の設置→補助額1,000(千円)×10人) 事務費:200千円 ④販売農家等	省力化機械の導入件数:36件 園芸施設に係る導入件数:5件	省力化機械の導入及び園芸施設の設置により、労働時間の削減などにより作物の品質向上に取組むなど効果があった。延べ41人の農業者へ助成
57	地域交通利便性向上事業	10,862,607	9,333,000	①交通事業者が観光庁の補助を受け実施する、観光地への誘客や地域内の周遊性の向上、観光地としてのブランド力の強化に資する取組等に対し、市としてもコロナ後の交流人口の増等を見据えた必要な事業として連携して取り組み、事業実施に対し必要な補助を行うもの。併せて新幹線の利用者を対象に新大牟田駅から乗車するタクシー利用者の初乗り運賃を補助し、また新大牟田駅周辺の時間貸し駐車場の料金を100円割り引くことで、新幹線及び新大牟田駅の利用促進を図るもの。 ②消耗品、通信運搬費、委託料、補助金等 ③・委託料5,786千円内訳 予約型乗合タクシー運行委託:1,500円×1人×8便×183日=2,196千円① 実証実験広報委託:一式1,000千円 実証実験効果検証委託:500千円×実証実験3地区=1,500千円② 実証実験機器設置等委託:500千円×2=1,000千円 実証実験周知チラシ等折込委託:60千円+30千円=90千円 ・補助金10,612千円内訳(シャトルバスは西鉄バスの見積及び観光庁補助1/2) シャトルバス運行補助:12,362千円×1/2=6,181千円 タクシー利用者初乗り運賃補助:700円×1,010人×92日=2,121千円 新大牟田駅駐車場利用者補助:100円×251台×92日=2,310千円 ・D記載額1,848千円 上記①+②(2,196千円+1,500千円)×1/2(県補助)=1,848千円 ※県補助は生活交通確保対策補助金。委託料及び検証費用の1/2が該当。 ④事業者等	交通事業者と連携して予約型乗合タクシー及びシャトルバスを運行するとともに、新大牟田駅利用促進の取組を行った。 ・予約型乗合タクシー 新大牟田駅と中心市街地(JR・西鉄大牟田駅、東新町バス停付近)を乗降場所に設定。8/1～2/28の期間で実施し、延239件268人の利用があった。 ・シャトルバス 新大牟田駅と中心市街地(JR・西鉄大牟田駅、東新町バス停付近)を乗降場所に設定。10/1～2/28の期間で実施し、延2,380人の利用があった。 ・タクシー利用者初乗り運賃割引 10/1～12/31の期間で実施し、延780件1,011人の人が利用した。 ・新大牟田駅駐車場利用料割引 10/1～12/31の期間で実施し、延882件の利用があった。	新大牟田駅の乗車人数が、R3:389人からR4:488人と約1.25倍の伸びとなった。また、事業のニーズや改善点をアンケートから把握し、R5年度の事業見直しに反映させることができた。
58	路線バス利用促進事業	595,884	595,000	①民間事業者と連携して1日バス乗り放題切符を作成し、路線バス利用の需要を喚起し、コロナ禍で利用者が減少している路線バス利用者の増を図るとともに、原油価格・物価高騰に対する事業者支援を行うもの。 ②③補助金:2,500千円 ・1日バス乗り放題切符作成費等(西鉄バス見積による) 企画乗車券造成費2,000,000円、乗車券造成PR費1,000,000円 販売手数料(myrouteアプリ使用)2,000,000円 ※観光庁補助1/2により、5,000千円×1/2=2,500千円 ④バス利用者	1日乗り放題切符を紙で作成(スクラッチ方式)し、販売を12/1～3/31まで実施。487枚を販売した。	市内の路線バス全体の利用者が前年より約237千人増え、補助路線でも約193千人増加するなど、利用促進による利用者増に繋がった。
59	健康二次被害防止事業	5,267,537	5,267,000	①新型コロナウイルスの影響で、がん検診や特定健診の受診控えがおきている。また、外出を控えた結果、運動不足や人との関わりが減っている人が増加し、別の病気を引き起こしやすくなっている。そのような市民を少なくするために、健診データ等を活用し、効果的な受診勧奨を行うもの。 ②データ分析システム導入及び改修に係る委託料、賃借料、需用費、備品購入費 ③委託料:9,974千円(システム導入及び改修) 賃借料:912千円(パソコン等) 需用費:3,114千円(チラシ、コピー等) 備品購入費:1,000千円(体組成計等) ④市民	・体組成計や自動血圧計を用いた地域での健康相談会を積極的に実施し、健康づくり活動の促進とあわせて受診勧奨を実施した。 ・資格状況や受診結果をスムーズに確認できるように健康管理システムと別システムとの常時連携を行い、国保加入者への電話や郵送による個別の受診勧奨を実施した。 ・健診データの分析により、がん検診における大腸がん発見率の上昇が分かったことから、一部年齢の対象者へ大腸がんの受診勧奨を行った。 【R4年度】 がん検診 11,832人 国保特定健診 5,477人	これらの計画的な受診勧奨により、コロナ禍においても各種健(検)診の受診率を低下せず維持することができたとともに、国保特定健診の受診率は前年度より上昇した。(R3:30.8%→R4:32.2%)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
60	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	56,023,932	56,023,000	①新型コロナウイルス感染症陽性と診断された自宅療養者および濃厚接触者等で、食糧、日用品の調達に困難し、親族などからの支援が受けることが困難な方に、食糧、日用品等の支援物資を無料で自宅に届けるもの。 ②支援物資の手配・梱包・配送・保管等に係る委託料 ③委託料:72,422千円 ・物資保管場使用料 80千円(税込)×12月＝960千円 ・物資手配・配送経費 ①8,500円(物資単価)×243日(開庁日)×34個(1日平均個数)＝70,227千円 ②8,500円(物資単価)×6日(GW:4/29～5/1、5/3～5/5)×7個＝357千円 ③緊急対応用 24千円 ・物資梱包経費(人件費) 1,100円(時間単価)×7.5時間×2人×47日(作業期間7/25～9/30)×1.1＝854千円 ④自宅療養者及び濃厚接触者	R3年10月より支援を開始。自宅での療養生活を送り支援を希望された方で市が必要と判定した延2266世帯に対し、療養期間分の食料や生活物資等をパッケージした6,196箱を自宅へ無償配布。	自宅療養者への支援を実施できた。
61	排せつケア啓発・相談事業	3,698,908	3,698,000	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面するとともに、排せつケアに課題を抱える高齢者等を対象にサニタリー用品等の配布を行うことにより、相談窓口の更なる周知を行う。また、既存事業に加えて啓発や相談の機会を設け、専門家によるアドバイスを行う。これらにより、排せつケアを推進するとともに、サニタリー用品等に係る費用の低減や、排せつのトラブルによる虐待の回避につなげ、より快適な生活を送ることができるようにすることを目的に実施するもの。 ②サニタリー用品等の配布・手配・啓発イベント等に係る委託料、庁用器具費 ③委託料:1,480千円(講師謝金、旅費、サニタリー用品購入費、コピー用紙購入、チラシ・ポスター印刷費、郵送料、イベント会場使用料等) 庁用器具費:2,400千円(小型エコー機、簡易型残尿測定器等) ④高齢者等	①市民向け講演会開催(令和5年3月5日)、排せつケア専門家を招聘し、市民啓発を実施。参加人数357人 ②残尿測定器機(3機種5台)を購入。予防教室等の講座で器機を活用。器機を活用した講座:8回、購入後の相談・訪問時:毎回活用 ③相談窓口の案内及び排せつケアに関する市民周知のため、サニタリー用品(軽失禁パット、肌荒れ防止保湿材)を公共施設(市役所、地区公民館)トイレ及び窓口に男性用、女性用計約4,000個設置。	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面するとともに、排せつケアに課題を抱える高齢者等にサニタリー用品等の配布を行うことにより、排せつケアを推進するとともに、サニタリー用品等に係る費用の低減等を図ることができた。
62	ふれあいサロン活性化事業	14,100,000	14,100,000	①今般、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、高齢者等のサロン活動も再開され始めているが、活動再開にあたり、運動のための備品購入やレクリエーション等のための移動等に係る費用の捻出が困難であるなど、活動が制限されるサロンも散見される。このため、サロン活動のための費用について助成を行うことで、サロンで行うことのできる活動の範囲を広げ、高齢者等をはじめとする地域住民の孤立や引きこもり、運動機能の低下などを防止し、住民同士のつながりなどを深める場として、サロン活動を活性化させることを図るもの。 ②③補助金:14,100千円(サロン活動支援補助金:12,800千円、備品等購入:800千円、消耗品費・印刷製本費・通信運搬費等:30千円、交付事務に係る人件費等:470千円) ④大牟田市社会福祉協議会	・市から大牟田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付。市社協からサロンに対し、助成金として交付(最大10万円/カ所) ・計120カ所のサロンが助成金を受け、活動再開、活性化が図られた。 ・市社協において、サロン活動に活用できるレクリエーション用品、環境衛生機器等を購入し、サロン活動に対し都度貸与できるようにした。 【内訳】 ・市社協登録のふれあいサロン126カ所中、110カ所(87.3%)が申請した。 ・新たに10カ所が助成金を受け、新規サロンとして立ち上げた。	助成金の交付を受けたサロンのうち、助成により活動が活性化したサロンの割合 98%であった。
63	窓口等感染防止対策事業	1,965,392	1,964,000	①多数の市民や医療関係者等が訪れる市庁舎においては、これまでコロナ対策として、検温や窓開放による換気を実施していたが、感染リスクを更に回避するため、次の2点を実施し、感染防止対策の徹底を図るもの。 ②③備品購入費:2,600千円 (検温用機器 100千円×4台、136千円×9台、空気清浄機 106千円×7台等) ④市庁舎	感染リスクを回避するために、空気清浄器7台(853,160円)、検温機器9台(729,432円)を購入し、感染防止対策を図った。	発熱症状がある来庁者の体温を接触なく計測でき、必要に応じて十分な換気を行うことで感染防止対策が図れた。
64	保育対策総合支援事業費補助金	9,024,000	4,512,000	①保育所・幼保連携型認定こども園において、感染者が増加しているため、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するため、保育所等へのマスク等の感染防止用の備品購入等に補助をおこなうもの。 ②③補助金:10,900千円(500千円×21施設＝10,500千円、400千円×1施設＝400千円) 消耗品費:500千円(公立1施設) ④各施設	私立保育所へは感染防止用の備品購入等の対する補助を行った。 私立保育所(18園)8,524,000円 公立保育所へは感染防止用の備品等の購入を行った。 公立保育所(1園)500,000円	物品購入による感染リスクの低減および、時間外の消毒作業による保育所等内での感染防止の徹底につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
65	子ども・子育て支援交付金	1,888,688	629,000	①学童保育所等の継続的な開所のためには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底が必要とされることから、学童保育所、学童クラブ、民間放課後児童クラブに対し、感染対策に必要なマスクや消毒液等の感染防止に資する物品を配布するもの。 ②③消耗品費:2,300千円(23支援単位×10万円) ※その他(D)に記載の額については、子ども・子育て支援交付金の負担割合(国県市 各1/3)による市負担分に本交付金を活用するもの (2,300千円÷3≒766千円) ④各学童施設	学童保育所(クラブ)等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する、マスク等の必要品を配布した。	集団生活を送る学童保育所(クラブ)等における、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減した。
66	子ども・子育て支援交付金	1,251,364	83,000	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため、学童保育所等の臨時休所や個別児童の利用自粛により欠席した者に対し、利用料相当額を補助するもの。 ②③補助金:2,480千円 内訳: 【2,760千円(返還に係る補助金額)ー280千円(おやつ代)】 子ども・子育て支援交付金の負担割合(国県市 各1/3)を除いた市負担分828千円が充当額 ④各学童施設、学童利用者	学童保育所(クラブ)等に通う児童分、延べ5,332日分の補助(還付)を行った。	陽性者や濃厚接触者等の感染拡大リスクが高い児童に対する利用自粛の取組みが円滑に進んだことで感染拡大防止につながった。
67	学童保育所等の臨時休所等に伴う利用料補助事業	426,560	426,000	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため、学童保育所等の臨時休所や個別児童の利用自粛により欠席した者に対し、利用料相当額(おやつ代)を補助するもの。 ②③補助金:280千円[3,500日(コロナを事由として利用できなかった延べ日数)×80円(日割りのおやつ代)] ④各学童施設、学童利用者	学童保育所(クラブ)等に通う児童分、延べ5,332日分のおやつ代補助(還付)を行った。	陽性者や濃厚接触者等の感染拡大リスクが高い児童に対する利用自粛の取組みが円滑に進んだことで感染拡大防止につながった。
68	物価高騰等に伴う学校給食費の保護者負担軽減に係る事業	17,059,655	17,058,000	①食料価格等の物価高騰及びコロナ禍での学校行事の見直しによる給食実施回数の増加に伴い、給食費の不足が見込まれる。子育て支援として、保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施するために、食材料費の増加分の負担を支援するもの。 ②③補助金:10,600千円(小学校6,600千円(1,100円×6,000人)、特別支援学校220千円(1,100円×200人)、中学校3,780千円(1,400円×2,700人) ④各小中支援学校	コロナ禍における物価高騰を受けている保護者の負担軽減のため、食材料費の増額分の負担を支援した。	物価高騰による食材料費の不足分を市が負担することによって、保護者の負担を軽減するとともに、福岡県産の野菜や果物等を積極的に使用し、給食の内容を充実させることができた。
69	学校における感染症対策事業(健康診断、保健室等)	6,685,770	6,684,000	①児童・生徒を対象に行っている学校健康診断や保健室等で使用する器具などについては、より適切かつ安全な感染防止対策、衛生対策が求められていることから、感染防止、衛生管理の徹底のための器具や消耗品、備品等を購入するもの。 ②③消耗品費:6,000千円(歯鏡@500円×8,000本=4,000千円、鼻鏡@2千円×1,000本=2,000千円) 備品購入費:4,284千円(オージオメータ(聴力検査器)等備品153千円×28校=4,284千円) ④各小中支援学校	学校健康診断を実施するにあたり、感染対策に万全を期すため、鼻鏡1,000本、歯鏡8,000本、オージオメータ25台等の備品購入を行った。	より安全で衛生的な学校健康診断を実施し、学校の感染拡大防止を図った。
70	電子図書館構築事業	2,067,929	1,014,000	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクをなくすため、電子書籍を市立図書館に導入するもの。感染の心配がなくなり、安心して自宅で本を借り、読書ができるようになる。 ②電子書籍コンテンツ使用料 ③使用料:2,068千円(LibrariE:100冊、TRC-DL:400冊) ④図書館	R4年度は442点の電子書籍を新たに購入し充実を図った。(他自治体からの負担金含む)	コロナ禍にあって、非接触型の電子図書館を構築・導入したことにより、市民の学習の機会が増加した。 大牟田市の利用者及び市内の児童・生徒の電子書籍貸出数は29,168回となり、目標を達成している。
71	学校ICT活用推進事業	7,920,000	7,920,000	①学校のニーズに対応したICT支援員を配置し、児童生徒のタブレット端末への操作支援や助言を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校にも対応した教育環境づくりを実現するもの。 ②業務委託料 ③委託料:7,920千円(660千円×12ヶ月) ③学校生徒	各校と事前に調整し、それぞれの学校のニーズに対応したICT支援の形を取り、授業の事前準備や授業支援、操作サポートを行い、感染拡大時の臨時休校時の環境作りを行った。 ICT支援員配置業務委託 業務委託料660,000円×12ヶ月=7,920,000円	ICT支援員による支援や助言を行ったことにより、ICTを活用した授業の充実、欠席している児童生徒の授業参加等を行い、学びの保障を確保できた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
72	防犯灯及び街路灯維持管理支援事業	3,803,400	3,803,000	①地域の防犯灯及び街路灯については、地域コミュニティ組織が設置を行い、電気料の支払いなどを含め維持管理を行っているが、原油価格・物価高騰の影響により防犯灯の電気料も高騰し、地域コミュニティ組織の負担が増加している。高騰している防犯灯の電気料を支援することで、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図るもの。 また、新型コロナウイルス感染症の感染予防に伴い、地域活動の自粛による影響を受けている地域コミュニティ組織の支援にも繋がるもの。 ②③補助金:4,517千円[(10W)5,111基×200円+(20W)194基×300円+(40W)1,002基×600円+(60W)1,920基×1,000円+(100W以上)305基×3,000円] ④地域コミュニティ組織	地域コミュニティ組織の負担の軽減を図るため、防犯灯の電気料を支援した。 【10W】5,872基×200円 【20W】184基×300円 【40W】850基×600円 【60W】1,356基×1,000円 【100W以上】236基×3,000円	令和4年度の地域コミュニティ組織の防犯灯電気料負担額を前年度より少なくすることにより、地域の電気料負担を軽減した。 【10W】R4負担額:1,180円 ＜R3負担額:1,325円 【20W】R4負担額:1,575円 ＜R3負担額:1,859円 【40W】R4負担額:2,272円 ＜R3負担額:2,830円 【60W】R4負担額:2,979円 ＜R3負担額:3,817円 【100W以上】R4負担額:8,467円 ＜R3負担額:10,283円
73	燃料価格高騰対策事業費補助	4,100,400	4,100,000	①コロナ禍において、燃料価格の高騰による漁業経営への影響を軽減するため、燃料の購入経費を支援する。前年と比較して価格が高騰する燃料代の一部を助成することで、漁業者の経営コストを削減し、産地の競争力を維持・拡大する。 ②補助金、消耗品費、委託料 ③補助金:4,280千円(20千円×214人) 消耗品費:14千円 委託料:86千円(20千円×214人×0.02) ④漁協	コロナ禍における燃料高騰の影響緩和のため、燃料費の購入経費を助成した。 ・補助金:4,020千円(20千円×201人) ・消耗品費:14千円 ・委託料:804千円(20千円×201人×0.02)	漁業者が継続的な出漁や養殖管理を行うことができ、安定的な経営を推進することができた。
74	肥料価格高騰対策事業費補助	3,329,000	3,329,000	①コロナ禍において、肥料価格の高騰による農業経営への影響を軽減するため、肥料の購入経費を支援する。前年と比較して価格が高騰する肥料代の一部を助成するもの。 補助率:肥料高騰分の15/100(消費税を含む) ②③補助金:7,830千円(52,200千円(県試算額)×15%) ④農業者団体等	コロナ禍における肥料価格高騰による農業経営への影響を軽減するため、肥料の購入経費を支援した。 支援件数:17件 補助金額:3,329,355円	肥料高騰による農業経営への影響を軽減することができた。
75	燃料価格高騰対策事業費補助(施設園芸農家)	1,365,100	1,365,000	①コロナ禍において、施設園芸等で使用されるA重油等の価格が高騰している状況を踏まえ、燃油価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、燃料の購入経費を緊急的に支援する。具体的には、燃油高騰の影響を受ける施設園芸農家を対象に、価格上昇相当分の一部を助成する。 ②③補助金:1,213千円(4,850千円(作付け面積より試算)×50%×1/2) ④省エネルギー対策に取組む施設園芸農家で組織する団体等	コロナ禍における燃料高騰の影響緩和のため、省エネルギー対策に取組む施設園芸農家を対象に燃料費の購入経費を助成した。 人数:19名 補助額:1,365,100円	燃料高騰に備え、省エネルギー対策に取組む19名の施設園芸農家に対し補助したことで、安定的な経営を推進することができた。
76	水道料金減免事業	110,758,274	89,126,000	①コロナ禍における物価高騰により市民生活などに影響をもたらしている状況を踏まえ、市民生活に必要不可欠である水道水等の使用者に対し、水道料金の減免または地下水使用者への支援金給付による市民生活への支援を行うもの。 ②③水道料金:109,369千円(一般用:218,628千円×1/2、浴場用:110千円×1/2) 支援金:1,815千円(1,815円×1,000戸) 委託料:4,114千円(システム改修:1,485千円、給付業務:2,629千円) ④市民(官公庁施設除く)	減免対象期間における給水栓数の全件にあたる155,026件の減免を実施した。	市民生活に必要不可欠である水道水等の使用者に対し、水道料金の減免または地下水使用者への支援金給付により、市民生活への負担軽減を行った。
77	つながる地域づくり事業	1,477,930	1,477,000	①本市の地区公民館で活動している団体・サークル数は、高齢化や人口減少により減少傾向となっている。加えて、新型コロナウイルスの影響で活動が自粛されており、活動力や組織力の低下を招いている。子どもから大人になるまでの期間の中で、社会教育や生涯学習において切れ目なく支援をしていくために、次世代を担う高校生等の若者世代を対象にeスポーツの魅力や技術等について実践者から学ぶ講座を実施する。さらに、学んだ成果を活用して、高齢者等との世代間交流を行いながら、eスポーツを活用した地域づくり等に参画するもの。 ②③委託料:500千円(高校生eスポーツ事業委託300千円、専用インターネット回線整備委託200千円) 備品購入費:1,000千円(eスポーツ用PC、モニター、保管庫等購入1,000千円) ④各地区公民館	高校生等の若者世代を対象にeスポーツの魅力や技術等について実践者から学ぶ講座を実施した。 講座に必要なeスポーツ用PC、モニター等の備品を購入した。	子どもから大人になるまでの期間の中で、社会教育や生涯学習において切れ目なく支援をしていくために、高校生等の若者世代を対象にeスポーツの魅力や技術等について実践者から学ぶ講座を実施した。 また、学んだ成果を活用して、高齢者等との世代間の交流を行う機会の創出につながった。 講座開設回数 3回 延45人 イベント 1回 延100人

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
78	諏訪公園の魅力磨き上げ事業	4,448,180	4,448,000	①魅力発見マップ、ホームページの作成、案内所(管理棟)の施設充実(机、イス、音響等)、倉庫を設置し、公園の魅力を磨き上げ発信することで、コロナ禍で3密を避ける新しい生活様式が求められる中においても、野外で体を動かすことを促すもの。 ②委託料、消耗品、備品購入、工事費等 ③3,000千円(マップ、ホームページ作成、成果品印刷、机、イス、等の購入、保管倉庫の設置) ④指定管理者	計画どおり実施。継続的な情報発信のため魅力発見マップ及びホームページを作成し公表した。	案内所にも机、イス、音響施設を設置し、公園使用の予約や、バーベキューの予約が大幅に増えた。設置した保管倉庫にある屋外用の机イスの活用により屋外活動の促進につながっている。
79	在宅当番医運営事業	1,354,320	1,354,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、医療従事者への感染(濃厚接触者)やクラスターの発生などにより、医療機関の負担が増大していることから、休日急患診療体制を拡充し、医療機関の支援をするもの。 ②令和4年8月・9月及び令和4年12月から令和5年2月の休日当番医(内科診療)を1医療機関追加するための委託費 ③委託料:1,355千円 ・休祝日(年末年始を含む)の委託料 39,600円×32日×0.9=1,140,480円 ・お盆の委託料(8/13・8/15) 59,400円×2日×0.9=106,920円) ・年末年始特別委託料 (59,400円-39,600円)×6日×0.9=106,920円 ④医療機関	新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加による医療逼迫への対応として、休日当番医の負担軽減のため、令和4年8月・9月及び令和4年12月から令和5年2月までの休日当番医(内科診療)を1医療機関増やし、体制を強化した。	令和4年8月及び9月、令和4年12月から令和5年2月までの休日当番医(内科診療)を1医療機関増やし、休日当番医(内科診療)の負担を軽減した。
80	小児インフルエンザ予防接種費用の助成	11,320,820	11,320,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、症状が類似したインフルエンザの流行をできる限り防止するとともに、コロナ禍における医療機関の負担を軽減する観点から、小児のインフルエンザ予防接種費用の助成を行うもの。 ②③ ①対象者 生後6か月から13歳未満の小児 ②接種場所 インフルエンザ予防接種(任意接種)実施医療機関 ③接種回数 2回 ④助成額 接種1回あたり、2,000円又は接種に要した費用に相当する額のいずれか低い額 ※自己負担額は、医療機関で設定された接種料から助成額を差し引いた額 ・委託料:29,070千円 【助成額】28,000千円、[想定接種者]7,000人×[助成額]2千円×[回数]2回 【業務委託】1,069,200円 (時間内)920,700円 [単価]1,800円×消費税1.1%×[勤務時間]7.75時間×[勤務日数(1月)]20日×[勤務期間]3月 (時間外)148,500円 [単価]2,250円×[消費税]1.1%×[時間(1月)]20時間×[勤務期間]3月 ・補助金:40千円 [想定件数]20件×[助成額]2千円 ④各医療機関	令和4年10月1日～令和5年1月31日までの間に3,118人(うち2回接種の方が2,102人、1回接種の方が1,016人)の方が接種した。	・接種率は31.8%となり、目標値70%を大きく下回った。 ・その要因として、新型コロナウイルスオミクロン株の流行期(第8波)と実施時期が重なったことから、受診控えあつたものと考える。 ・年齢とともに徐々に風邪等でかかりつけ医を受診する機会が減少し、また、保護者は「大きくなってきたから、ある程度の病気は大丈夫」という健康過信による予防接種回避もあるものと考ええる。
81	フレイル予防事業	990,000	990,000	①新型コロナウイルスの影響で、高齢者の外出控えがおきている。外出を控えた結果、運動不足や人との関わりが減ってフレイル状態になっている人が増加している。フレイル予防には、運動・栄養(食事)・社会参加の3つが大切なポイントとなるが、そのうちの一つである社会参加を促進し、ウィズコロナに向け、eスポーツを活用した事業を実施するもの。 ②③委託料:260千円(講師派遣委託) 備品購入費:740千円(eスポーツ機材、保管庫等の購入) ④公民館	市内2か所の地区公民館にて、高齢者を対象としたeスポーツ体験会を計6回開催し、延べ62人が参加した。	【R4年度】お互いに会話ができた等の回答をした人の割合 85.0%(アンケート回答者60名)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
82	介護・障害福祉サービス事業所応援金	26,087,276	26,087,000	①新型コロナウイルス感染症の長期化及びエネルギー・食料品価格の高騰による介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の負担増に対し、応援金を給付することで、食材費や光熱費等の物価高騰による影響分について、利用者への転嫁を防ぐとともに、安定的なサービス提供の確保を図る。 ②介護・障害福祉サービスの種類や事業所等の規模に応じ1施設あたり、入所施設10万円から25万円、通所施設5万円から10万円、訪問サービスに3万円等の応援金を給付 ③介護応援金:20,890千円(入所:62事業所、通所:86事業所、訪問等:188事業所)、障害福祉応援金:4,820千円(入所:7事業所、通所:59事業所、訪問等:9事業所)、事務費等:1,440千円(通信運搬費・消耗品費等) ④介護・障害福祉サービス事業所	新型コロナウイルス感染症の長期化及びエネルギー・食料品価格の高騰による介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の負担増に対し、食材費や光熱費等に対する補助を介護327件と障害78件に実施した。	食材費や光熱費等の物価高騰による影響分について、利用者への転嫁を防ぐとともに安定的なサービス提供の確保を図った。
83	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	45,876,600	45,875,000	①小学校、中学校及び特別支援学校の未設置の特別教室に新型コロナウイルス感染予防の観点も含めて、特別教室の特徴を生かした多様な学習活動ができるよう、特別教室にWi-Fi設備の情報ネットワーク環境整備を行う。 ②③委託料:44,400千円 内訳: 小学校95箇所×300千円=28,500千円 中学校44箇所×300千円=13,200千円 特別支援学校9箇所×300千円=2,700千円 ④小中特別支援学校	未設置の特別教室について、各学校が選択した教室で、小学校(5室)、中学校(3室から9室)、特別支援学校(9室)にWi-Fi設備の情報ネットワークの整備を行った。	未設置の特別教室に設置することで、特別教室で行われる授業において、タブレットを活用することにより、より深い教育内容により教育の向上が図られた。
84	市内宿泊施設競争力強化事業	13,497,000	13,497,000	①市内宿泊施設における、コロナ禍にあつての事業継続、省エネ化、災害対応強化、デジタル化、バリアフリー化、外国人観光客の受け入れ強化に要する費用に補助を行うことで、今後の施設利用促進を図る。 ②③上記の内容にあてはまる施設の改修、機器の購入に要した金額の4/5(上限額2,000千円)を宿泊事業者に対し補助する。 補助金:16,000千円(上限額2,000千円×8件分) 宿泊施設事業者	市内12施設中、3施設からの申請があり、そのうち1施設が事業完了した。 完了施設:ニューロイヤルホテル 補助金額:2,000千円	R4年度においては、市内12施設中、3施設からの申請があった。 【R5繰越】
85	高速船三池島原ライン航路維持支援金	3,000,000	3,000,000	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格高騰における影響を受けた公共交通を担う高速船事業者への運航継続を支援するため、支援金を交付するもの。 ②三池港と島原港を結ぶ高速船定期旅客航路事業者に対して、燃料費の高騰3か月分として300万円の支援金を給付。 ③支援金:3,000千円 (航路維持支援金として3,000千円(1隻あたり1,500千円) 【1×2×3×4】×2隻分(約2,878千円) 1一航路の消費量 180t 2燃油高騰額 22.2円/ℓ(令和2年度比) 3運行便数 4便 4補助対象期間 90日 ④高速船事業者	・高速船運航事業者へ支援金3,000千円を交付。	・交付前の令和4年10月までは、新型コロナウイルス感染症第7波の影響もあり、本来の往復4便/日が減便にて運航されていたが、その後は減便、休止の措置なく本来の往復便数に戻り、以降維持された。
86	保育所等物価高騰に係る光熱費等負担軽減事業費補助	7,039,200	3,519,000	①コロナ禍における昨今の原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等の光熱費及び送迎バスの燃料費等の一部を支援することにより、事業所の負担を軽減し、保育サービスの質を維持するもの。 ②令和4年10月1日時点の利用定員数×3000円(バス送迎燃料は3360円)と令和4年4月からの光熱費及び燃料費実績額と比較し少ない額を補助するもの。(補助割合:県・市1/2) ③補助金:6,845千円 保育所(21園)2080人×3,000円=6,240,000円 幼保連携型認定こども園(1園)180人×3,360円=604,800円 ※その他(D)に記載の額については、一般財源及び福岡県保育所等物価高騰対策費補助金(一般財源:3,423千円充当、県補助:3,422千円充当) ④保育所・幼保連携型認定こども園	原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等へ補助を行った。 保育所(21園)2,100人×3,000円=6,300,000円 幼保連携型認定こども園(1園)220人×3,360円=739,200円	光熱費上昇相当額を補助することで、施設の負担を軽減し、保育サービスの質の確保につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
87	学童保育所等物価高騰対策応援金	1,920,000	1,920,000	①コロナ禍における昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育所等の事業者に対し支援を行うもの。 ②以下の事業者に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響額相当額を応援金として支出する。 ・学童保育所(クラブ):20支援単位(19施設) ・民間放課後児童クラブ:3支援単位(3施設) ③支援金:1,920千円 1,500千円:公設民営(学童保育所)、民設:10万円/年×15支援単位 400千円:公設民営(学童クラブ):5万円/年×8支援単位 20千円:送迎事業加算(2事業者):1万円/年 ④各学童事業者	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育所等へ補助を行った。	物価高騰が事業実施に与える影響を低減することで、一定の質を担保し安定的な事業実施が可能となった。
88	大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査「市民意識調査」業務委託	958,331	958,000	①新型コロナウイルスの影響による社会教育・生涯学習に対する市民ニーズの変化を把握するため、調査を行うが、その「市民意識調査」について業務の一部を委託するもの。 ②委託料、報償費 ③委託料:900千円(調査票作成、印刷、封入封緘、礼状兼督促状の作成印刷、票・データ入力、集計、報告書作成) 報償費:100千円(まとめ執筆、打ち合わせ謝礼等) ④委託事業者	市民意識調査の調査票作成、印刷、封入封緘、礼状兼督促状の作成、アンケート集計、報告書の作成などを委託し、住民ニーズの把握ができた。また、助言者に市民意識調査の分析を依頼し、プラン策定の方向付けができた。	市民意識調査を実施したことによって、新型コロナによる住民の意識の変容を把握することができ、R5年度に策定するプランの骨子のエビデンスとして活用することができた。
89	子ども食堂活動再開助成金事業	2,050,000	2,050,000	①新型コロナウイルス感染拡大により、長く休止となっていた各校区等の子ども・地域食堂が、感染者の減少や福岡コロナ警報の解除等の状況をふまえ、再開の動きが出てきた。 これを受け、コロナ禍において、物価高騰等に直面する子ども・地域食堂の安定的な継続した活動を支援するため、大牟田市社会福祉協議会(市社協)を通じて助成金の支給を行う。 ②補助金(補助率10/10) ③補助金:2,400千円 内訳: ①校区単位の子ども・地域食堂(100食程度/回) 150千円×10か所=1,500千円 ②小地域(エリア)の子ども・地域食堂(30食程度/回) 50千円×8か所=400千円 ③社会福祉協議会(貸出用備品) 500千円×1か所=500千円 ④社会福祉協議会	社会福祉協議会を通じて①校区食堂8か所(1,200千円)、②小地域食堂7か所(350千円)へ交付し、そのほか③社会福祉協議会に対し500千円を交付した。 <主な実施事業> (1)子ども・地域食堂 ・子ども・地域食堂環境整備事業(一部抜粋) ① 冷蔵庫購入 ② ディスペンサー付き検温機購入 ③ 空気清浄機購入費 ④ 自動食器洗浄機購入 ⑤ 圧力鍋、ガスコンロなど調理器具購入 ⑥ 調理食材保温機購入 など (2)社協 ・子ども・地域食堂環境整備事業 ①キャスター付き長机購入費(他食堂への貸出可)	40% ※地域行事との同時開催や購入備品の納入時期により、参加者の単純増減比較ができない食堂が15食堂中9食堂。 ※助成金利用により、提供可能メニューの増加やスタッフの負担感減に繋がりが、参加者への対応度が増加し参加しやすい環境が整っている。
90	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助(物価高騰等)	72,776,000	72,776,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援としてプレミアム付商品券の発行を支援するもの。 なお、紙券と電子商品券の2種類を発行する。 ②補助金 ③発行額:5億円 販売総額:6億円(プレミアム率20%) 1億円×50%=50,000千円 事務費 4,500千円 ④事業者等	紙券発行額9億6千万円に対し、約16億5,000万円の申込があり、電子商品券に関しても、発行総額2億4,000万円に対し、2億9,000万円の申込があった。	物価高騰の影響により低迷する消費を喚起した。
91	企業紹介冊子増刷事業	1,155,000	1,155,000	①コロナウイルス感染拡大の影響により、市内企業と直接的に面談する機会等が減少している中、おおむた市内の企業を紹介した「おおむたの企業129+∞」の冊子を増刷し、市内の高校生等若年求職者に一定期間配布することで、市内企業への就業を促すもの。 ②「おおむたの企業129+∞」の増刷部数 3,000部 ③印刷製本費:1,155千円 ④事業者等	・コロナウイルス感染拡大の影響により、市内企業と直接的に面談する機会等が減少している中、市内の企業を紹介した「おおむたの企業129+∞」の冊子を3,000部増刷した。 ・市内の高校生等若年求職者に配布し、市内企業への認知度が深まり、就業を促すことができた。	・3,000部を作製し、高校等を通じて生徒に配布を行った ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業と直接面談する機会等が減少している中であっても、市内企業への就業を促すことができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
92	特別支援教育支援員配置事業	14,462,610	14,461,000	①通常の学級に在籍する障害がある児童生徒への教育支援のため、特別支援教育支援員の配置を拡充し、コロナ禍におけるきめ細かな学習指導及び支援の充実を図るとともに、消毒や教育環境整備による感染症対策を行うもの。 ②会計年度職員に係る報酬、共済費等 ③報酬 31,212千円(951円×1,428時間×10人、951円×1,236時間×15人) 通勤報酬 1,247(25人分) 期末手当 6,163(25人分)、共済費 6,378(25人分) ④各学校	増加する支援の必要な児童生徒に対し、コロナ禍におけるきめ細やかな支援の充実を図り、教育環境整備により、感染症対策を行った。 報酬(25人) 時給951円×延べ18,821時間+通勤報酬=18,434,154円 時給976円×延べ6,644時間+通勤報酬=6,668,705円 期末手当(19人)4,450,560円 共済費(19人)4,154,483円	特別支援教育支援員を増員することで、支援の必要な児童生徒へのきめ細やかな学習指導を実施することができた。
93	公共施設管理維持体制持続化事業	5,265,000	5,265,000	① 指定管理者制度を導入する公共施設において、コロナ禍によるエネルギー価格高騰に対し、相当額を給付することで、指定管理者の事業者を支援するもの。 ② 給付金の支給に係る経費等 ③ 給付金:5,290千円 ※対象:7施設 ④ 公共施設の指定管理者	6施設を対象にコロナ禍によるエネルギー価格高騰に対し、相当額を給付することで、指定管理者の事業者を支援した。	指定管理者の事業者を支援することで、指定管理者制度導入施設の安定的な運営につながった。 支援施設:6箇所
94	公共施設管理維持体制持続化事業	2,605,000	2,605,000	① 公共施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずることに要する経費に対し、給付金を支給することで、指定管理者の事業者を支援するもの。 ② 給付金の支給に係る経費等 ③ 給付金:3,546千円 ※対象:3施設 ④ 公共施設の指定管理者	4施設を対象に施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずるための経費等に対する給付金を支給した。	施設の維持管理、感染防止対策が必要とされた指定管理者制度導入施設の安定的な運営につながった。 支援施設:4箇所
95	物価高騰等に伴う学校給食費の保護者負担軽減に係る事業	58,740,000	29,370,000	①食料価格等の物価高騰及びコロナ禍での学校行事の見直しによる給食実施回数の増加に伴い、給食費の不足が見込まれる。子育て支援として、保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施するために、食材料費の増加分の負担を支援するもの。 ②③度補助金:29,370千円(小学校19,800千円(3,300円×6,000人)、特別支援学校660千円(3,300円×200人)、中学校8,910千円(3,300円×2,700人) ④各小中支援学校	コロナ禍における物価高騰を受けている保護者の負担軽減のため、食材料費の増額分の負担を支援した。	コロナ禍における物価高騰を受けている保護者の負担軽減を図ることができた。
96	オンライン授業等開催環境整備事業	12,131,146	12,130,000	①新型コロナウイルス感染症の感染者が低年齢化し、出席停止や学級閉鎖が散発的に起こっている状況の中で、モバイルWi-Fiの貸出しとオンライン会議及び学習者用デジタル教科書を整備し、学びの保障のための環境を整備するもの。 ②非常時貸出し用のモバイルWi-Fiライセンスの準備、オンライン会議及び学習者用デジタル教科書のライセンスの準備に係る経費 ③オンライン授業用ライセンス使用料 594千円 モバイルWi-Fi使用料 614千円 学習者用デジタル教科書ライセンス使用料 17,022千円 ④各小中支援学校	オンラインによる出席停止者等との面談や個別授業を5回/月程度行った。また、オンラインでの全校集会を定期的に行うなど教育環境整備し、感染症対策を行った。 出席停止者等が、タブレットを利用し、デジタル教科書の利用による学びのための環境整備を行った。 オンライン会議用ライセンス使用料594,000円 モバイルWi-Fi通信料613,800円 学習者用デジタル教科書ライセンス使用料10,910,146円	デジタル教科書を導入し、学びの保障の環境整備を行うと共に、モバイルWi-Fiを貸出し、利用することで3密の回避につながる授業を行うことができた。
97	妊娠出産子育て支援交付金	45,913,391	4,630,000	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受け、出生数が減少している。このため、本市においても、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、本事業を実施する。具体的には、妊娠届出時より妊婦や低年齢期(主に0歳から2歳)の子育て家庭に寄り添い必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出産届出のタイミングで面談を行った妊婦等に対する経済的支援(出産応援ギフト5万円、子育て応援ギフト5万円)を一体として実施する。 ②妊娠時及び出産時の経済的支援、それに伴う経費等 ③会計年度任用職員報酬、共済費等 760千円 事務用品等消耗品、通信運搬費等 513千円 システム改修費 715千円	令和4年4月以降に妊娠、出産された方を対象に妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として事業を実施した。出産応援ギフトとして631件、子育て応援ギフトとして317件を交付。	妊娠届出時及び出産届出後の面談実施率 100%(面談は訪問を含む。)
98	図書館パワーアップ事業	19,816,425	16,652,000	①コロナ禍において、在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、図書資料の充実を図るもの。 ②図書購入に係る経費。 ③図書及びDVD購入費:4,500千円 消耗品費(新聞、雑誌、CD等):500千円 ④図書館(本館、6地区公民館)	図書購入費(寄付含む) 19,816,425円 購入数:10,173点(雑誌・視聴覚資料含む)	魅力ある図書資料が購入でき、その結果R3年度と比較した場合、市民1人当たりの図書の貸出し数や蔵書回転率などが向上するなど、市民が図書に触れる機会が向上するなどの効果を得ることができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
99	シティプロモーション推進事業	4,687,297	166,000	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、関係人口が減少していることから、本市の知名度とイメージの向上を図るため、福岡都市圏でのマルシェ開催などイベントの実施、市公式キャラクターの利活用、さらに市HP、SNSによる情報発信を行うもの。 ②情報発信、アウタープロモーション、市公式キャラクターの利活用に係る経費、消耗品費等 ③情報発信:広告料1,650千円 アウタープロモーション:出展料800千円、SNS広告1,100千円、消耗品費303千円 市公式キャラクターの利活用:委託料5,352千円、クリーニング代等448千円、通信運搬費19千円 ④市内事業者等	福岡都市圏の催しに参加して、本市の特産品、ふるさと納税返礼品、イベントの紹介を行った。その際、市公式キャラクターを活用した。	・本市がテレビや雑誌で紹介された件数85(R3年度比、139%) ・移住相談の件数115(R3年度比、123%) ・ふるさと納税額277,613,447円(R3年度比、112%)
100	会議室の感染症対策事業	3,634,400	3,443,000	①議会を運営する際に使用する会議室でのマイク等の音響設備を更新することで、飛沫を減らし感染防止を図るもの。 ②音響設備更新に係る費用 ③委託費、備品購入費:4,500千円 ④委託事業者等	会議室でのマイク等の音響設備を更新した。	飛沫を減らし感染防止を図った。
101	スマート農業普及事業費補助	19,905,000	19,905,000	①本市では、担い手となる農業者の不足が顕著となっていることから、担い手となる農業者を中心にスマート農業機械の導入により、農作業の省力化・効率化が図られるとともに、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている農業者への支援を行う。また、共同作業の人数を減らすことで、コロナ禍における密な環境を減らすことができる。さらに、農用地以外(白地)を広く耕作する農家は、国・県事業に該当しない場合も多いため、本事業にて導入を促進し、現在の経営面積を維持できる環境作りを促す。 ②既存の農業用機械を自動化させるシステムや、農家負担の軽減につながるスマート農業用機械の導入に係る経費の補助、事務費等 ③補助金:5,000千円×8件×1/2 事務費:200千円 ④農家等	スマート農業機械を導入した農業者数(延べ):6人 導入したスマート農業機械:6台	スマート農業機械を導入した農業者数(延べ):18人
102	園芸作物等生産者支援事業	33,021,000	14,681,000	①原油価格や物価高騰が進み農業者を取り巻く環境が厳しい中で、コロナ禍からの社会経済回復後の需要に応えられるよう投資する販売農家等に対し、先進技術や省力化のための機械導入やハウス等の園芸施設等の設置に要する経費を支援するもの。 ②販売農家(売上げ50万円以上)に対する補助金 ③補助金:10,000千円(①省力化のための機械導入→補助額 500(千円)×10人、②ハウス等の園芸施設の設置→補助額1,000(千円)×5人) ④販売農家	省力化機械の導入件数:30件 園芸施設に係る導入件数:1件	省力化機械の導入及び園芸施設の設置により、労働時間の削減などにより作物の品質向上に取組むなど効果があった。延べ31人の農業者へ助成
103	アドバイザー等による地域企業支援事業	7,955,227	7,955,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、経営に打撃を受けている市内の中小企業等を支援するために、中小企業等の課題解決、各種補助金の獲得に向けた申請支援や新規取引拡大及び販路開拓等の支援を行う。 ②③技術アドバイザー事業費補助:1,750千円 産学連携コーディネーター設置補助:3,000千円 取引拡大アドバイザー事業費補助:3,500千円 ④市内の中小企業	コロナ禍で経営に打撃を受けた中小企業等の課題解決、各種補助金の獲得に向けた支援のほか、新型コロナの影響で売上が減少した事業者を対象とする国の給付金等についての相談・支援等も実施した。 相談支援件数:127件	新型コロナの影響もあったことから、企業ニーズに対応した方法で相談支援を実施し、市内中小企業の競争力強化を支援した。
104	産業団地整備可能性調査事業	6,732,000	3,366,000	①コロナ収束後の経済活動の向上とともに、地域の雇用の創出を図るために、新たな産業団地の整備の可能性について調査を行う。 ②③産業団地整備可能性調査委託料:6,000千円※その他(D)に記載の額については、福岡県からの補助金。 ④大牟田市全域	市内全域を対象に、開発可能な場所を設定し、土地利用規制や交通アクセス、開発規模などの評価を実施した。	工業専用地域で、まとまった用地の確保ができ、水道等のインフラ整備が整っている臨海部エリアを早期の整備が可能と考えられる土地として選定することができた。
105	漁業者支援事業	5,000,000	5,000,000	①コロナ禍における原油価格や物価高騰が進み取り巻く環境が厳しい中で、さらに不漁や強風被害で経営が厳しくなっている漁業者に対し、漁業者が継続して運営できるよう燃料費等を支援する補助金を支給するもの。 ②漁業者に対する補助金 ③補助金:5,000千円(1,000千円×5事業者) ④漁業組合	コロナ禍における不漁や強風被害等への対処にあたり、燃料費や資材費の高騰に係る影響を緩和するため、市内5漁協に対し1,000千円ずつ助成を行った。	不漁や強風被害等に適切に対処し、継続的な操業や安定的な経営を行うことができた。
合計		1,678,071,213	1,332,118,000			